



本社・工場

第72期

第2四半期決算のご報告

2023年8月21日～2024年2月20日



 福島印刷株式会社

〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地
TEL (076) 267-5111(代) FAX (076) 267-8065
URL <https://www.fuku.co.jp/>

福島印刷株式会社

証券コード 7870

株主のみなさまへ



代表取締役社長 まつい 松井 むつ 睦

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、第72期第2四半期累計期間(2023年8月21日から2024年2月20日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束しつつある中で、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られた一方、ウ

クライナ・中東情勢を契機とする原材料やエネルギー価格の上昇、急激な円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

印刷業界におきましては、依然としてWeb化等による印刷需要の減少のほか、原材料の供給面での制約や価格高騰など、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はDP

(データプリント)サービスの製品開発やサービスの充実、販売マネジメントの強化による創注や原価構造改善に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は30億6百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。利益面については、営業損失は2億5百万円(前年同四半期は30百万円の営業損失)、経常損失は2億6百万円(前年同四半期は32百万円の経常損失)、四半期純損失は1億47百万円(前年同四半期は26百万円の四半期純損失)となりました。

今後の見通しにつきましては、ウクライナ・中東情勢を契機とする原材料やエネルギー価格の上昇、急激な円安の進行などにより、依然として国内外の経済環境・景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。当社といたしましては、既存デジタル設備や「さいたまサテライト」の有効活用による生産体制の増強、品質保証と情報セキュリティ体制の継続強化を図るとともに、独自技術によるDP(データプリント)を中心としたサービスを強

化し、さらなる差別化を推進してまいります。営業面におきましては政府が推進するガバメントクラウドに向けた自治体向けサービスの提案強化、郵便料金コストの抑制に向けた提案強化を通して、デジタル印刷の拡大に注力してまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高74億50百万円、営業利益1億8百万円、経常利益1億1百万円、当期純利益67百万円と見込んでおります。

また、中間配当につきましては、2024年3月29日開催の取締役会において、1株当たり5円と決議しており、期末配当とあわせて年11円を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

製品分野別売上高

製品分野別売上高



福島印刷の

4分野による複合サービスの実現

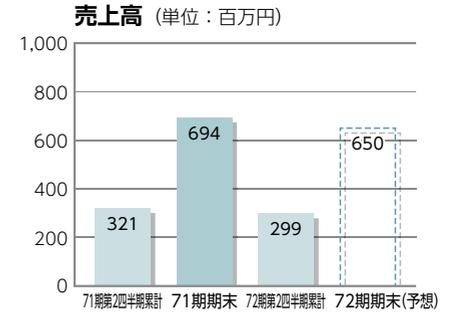
当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。お客様の情報発信は多様で、その手段、ツールにも様々な選択肢があります。そこからお客様視点に立ち多様な可能性を求めて、4つのサービス形態を整備拡張しています。

BF (ビジネスフォーム) 複合サービス

- コンピュータ用帳票
- 一般帳票
- シール・ラベル など



BF複合サービスは、コンピュータ用帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。Web化に伴うペーパーレス化が進み、市場全体での需要量の減少傾向が続いていることから、売上高は前年同四半期を22百万円(6.9%)下回る2億99百万円となりました。

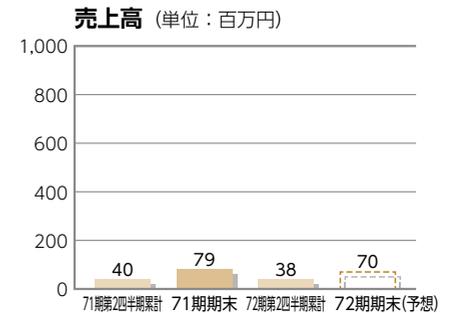


企画商印サービス

- 広告宣伝用印刷
- マニュアル印刷 など



企画商印サービスは、パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。主要DPサービスとの相乗効果が見込めない頁・文字物印刷からの撤退の影響もあり、売上高は前事業年度を2百万円(5.0%)下回る38百万円となりました。



IPDP (インフォメーションプロセッシング データプリント) サービス

- 請求書等発行処理受託
- 各種行政サービス印字処理
- 各種通知案内印字処理受託 など



IPDPサービスは、企業が定期的に発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリントから、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービス分野です。昨年のスポット特需が消滅した影響等があり、売上高は前年同四半期を1億61百万円(12.7%)下回る11億7百万円となりました。



DMDP (ダイレクトメール データプリント) サービス

- ダイレクトメール
- ダイレクトメール処理受託
- データベースオンデマンド印刷 など



DMDPサービスは、お客様の顧客データベースが進化するなかで、有力な販促物を提供するサービス分野として発展しました。デジタル印刷技術を駆使したサービスは伸長したものの、大口施策の縮小や中止の影響が大きく、売上高は前事業年度を1億86百万円(10.6%)下回る15億61百万円となりました。



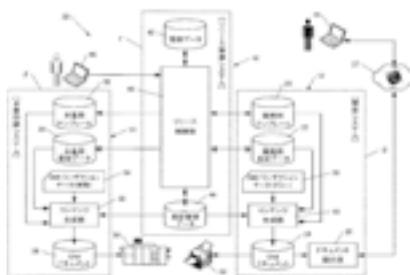
当社「ならでは」の取り組み

メールサービス拡大に向けた技術開発

■「DMドキュメント生成システム」の特許を取得(特許7383778)

このたび、当社が開発した「DMドキュメント生成システム」が特許を取得いたしました。

印刷工程のデジタル化は、個人一人ひとりのニーズに合わせたダイレクトメールの作成や、お客様の業務要件に応じたよりリアルタイムな印刷物発送を可能にしました。その一方で、印刷物の製造においては情報セキュリティの観点から「発送宛先毎に適切な印刷素材を間違いないで対応づける」「印刷テストを行い、適切な印刷設定を確実に本番で利用する」等の対応が必要となり、従来よりも、より高度な印刷設定情報の管理が求められます。当社は、この印刷設定情報の管理を的確に行うシステム「DMドキュメント生成システム」を開発しました。お客様からの各種要求を設計者が印刷設定情報に変換し、システムに登録します。この登録をもとにテスト環境で試験を行い、試験を合格した設定情報をそのまま本番環境に引き継ぐことで、本番印刷時のセキュリティ品質を保証します。本特許は、個人情報保護に重きを置く運用を要求されるお客様、主に自治体様や金融業界様から評価されるソリューションになると想定しています。



特許図面

人材育成

■運協アワード 開催

2023年9月、管理職およびチーフ職を対象に「運協アワード2023」を開催いたしました。運協アワードでは、1年間で優れたプロジェクトとして選出された代表者が、取り組み内容を発表し、参加者による投票と顕彰を行います。

今年のアワードでは以下のテーマが最優秀賞を受賞しました。

- | | | |
|--------|-------------|-------------------|
| 取組賞 | 高島 宜久 | サテライト生産拡大 |
| LA賞 | 大月 歩、伊藤 亜希子 | 封筒ポイントカラー化開発・導入PJ |
| 日常管理板賞 | 森吉 佑介、西島 康平 | メールサービス二課 |

取組賞は1年を通じて職場において継続的に活動し、方針課題に大きな貢献をしたチームが各本部から推薦され、LA賞は採択会議の中から特に注目の高かったプロジェクトを選出します。日常管理板賞は日常管理板において深い考察をされたチームがOJTソリューション委員会より推薦されています。部門をまたぐプロジェクト活動を社員間で評価し合い、成果を称え合う貴重な機会となっております。



今年のアワード受賞者と経営陣

サステナビリティ体制推進

■事業継続性に関する取り組み

BCM (Business Continuity Management) は、自然災害等のリスクに備え、事業継続計画の策定から導入・運用・見直しと、継続的改善まで含めたマネジメント手法です。当社は、防災対策や事業継続を総合評価する、株式会社日本政策投資銀行(略称:DBJ)のBCM格付融資において「防災及び事業継続への取り組みが十分」とする格付を取得しております。令和6年能登半島地震においては、実際に事業継続性訓練の成果が試されることとなりました。事業継続性に関わる過去に例のない地震でしたが、地震直後から従業員の安否確認を含め、以下のような工場の安全確認と生産復旧のための対応や調整を短期間で行い、お客様・協力会社様にもご協力頂きながら、1月4日に速報として無事を知らせる一報をホームページに掲載しました。

- 生産…生産計画の見直しと緊急生産体制の確立、お客様にもご協力を頂き一部受注品の納期を調整
- 生産設備…大型プリンタ等設備の状況確認、復旧の優先順位付け、協力会社様にも緊急協力を依頼
- 建物設備…工場建物の被害状況の確認、自家発電機、ボイラー、エレベーターの状況確認、水漏れの対応指示、破損設備の復旧優先順位付け
- システム…コンピューター室の空調確認、サーバ確認、システムの状況確認、業務ソフトウェアの動作確認、遠地営業所との通信確認、電源停止となった機器の起動、協力会社様にも緊急協力を依頼

今回の対応を通して、新たな課題も見つかりました。実践での経験と客観的な評価内容を踏まえ、さらなる事業継続性の強化、サステナビリティ体制の推進に引き続き取り組んでまいります。

■石川県特別支援教育振興会より感謝状授与

多年にわたる障がい児者への就労支援や職場実習への積極的な寄与が評価され、石川県特別支援教育振興会より感謝状を拝受しました。2024年1月に推薦者のいしかわ特別支援学校校長が来社され、これまでの実習受け入れやゲストティーチャー訪問への感謝のお言葉とともに、感謝状を社長に直接手渡していただきました。



感謝状授与の様子

障がい者の法定雇用率は年々引き上げられておりますが、当社としては、単なる法対応としてだけでなく、サステナビリティ視点から多様性に合わせた働き方の在り方を引き続き模索し続けてまいります。

財務諸表

■ 四半期貸借対照表

(2024年2月20日現在)

科目	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末
【資産の部】		
流動資産	2,564,469	2,363,025
現金及び預金	733,721	711,491
受取手形及び売掛金	881,264	963,496
電子記録債権	533,101	247,182
製品	91,376	105,523
仕掛品	96,267	137,454
原材料及び貯蔵品	146,845	145,731
その他	82,189	52,399
貸倒引当金	△297	△254
固定資産	4,682,676	4,528,293
有形固定資産	4,217,896	3,986,815
建物(純額)	1,839,223	1,785,767
機械及び装置(純額)	1,011,469	892,790
土地	965,106	965,106
リース資産(純額)	247,388	197,671
その他(純額)	154,709	145,480
無形固定資産	179,276	191,587
投資その他の資産	285,503	349,890
資産合計	7,247,146	6,891,319

単位:千円

科目	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末
【負債の部】		
流動負債	1,269,944	1,145,985
買掛金	279,880	244,224
短期借入金	368,000	348,400
リース債務	105,912	99,734
未払法人税等	15,830	12,796
賞与引当金	86,116	63,331
役員賞与引当金	8,200	5,124
その他	406,004	372,373
固定負債	702,834	642,747
長期借入金	462,800	423,600
リース債務	170,810	121,848
退職給付引当金	40,846	68,921
資産除去債務	14,351	14,351
その他	14,025	14,025
負債合計	1,972,779	1,788,732
【純資産の部】		
株主資本	5,197,034	5,019,754
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	4,548,610	4,366,231
自己株式	△96,775	△91,677
評価・換算差額等	77,332	82,833
その他有価証券評価差額金	77,332	82,833
純資産合計	5,274,367	5,102,587
負債純資産合計	7,247,146	6,891,319

(記載金額は千円未満切捨)

■ 四半期損益計算書

(2023年8月21日から2024年2月20日まで)

単位:千円

科目	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
売上高	3,378,911	3,006,846
売上原価	2,720,486	2,499,538
売上総利益	658,425	507,308
販売費及び一般管理費	688,981	712,761
営業損失(△)	△30,556	△205,452
営業外収益	3,322	3,696
受取利息	1	1
受取配当金	1,678	1,936
その他	1,642	1,758
営業外費用	4,896	4,291
支払利息	4,896	4,291
経常損失(△)	△32,129	△206,047
特別利益	683	—
固定資産売却益	219	—
投資有価証券売却益	463	—
特別損失	1,086	0
固定資産除却損	1,086	0
税引前四半期純損失(△)	△32,532	△206,047
法人税、住民税及び事業税	1,093	1,884
法人税等調整額	△7,010	△60,316
四半期純損失(△)	△26,615	△147,615

(記載金額は千円未満切捨)

■ 四半期キャッシュ・フロー計算書

(2023年8月21日から2024年2月20日まで)

単位:千円

科目	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,830	246,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,028	△119,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,316	△148,791
現金及び現金同等物の増減額	△52,880	△22,230
現金及び現金同等物の期首残高	775,406	733,721
現金及び現金同等物の 四半期末残高	722,525	711,491

(記載金額は千円未満切捨)

会社情報



(上段、左より) 木戸、平野、松田、中村
(下段、左より) 堺、下島、松井、福島

役員

取締役会長	しも 下 島 学	取締役	き 木 戸 正 裕
代表取締役社長	まつ 松 井 睦	常勤監査役	ひら 平 野 信 昭
常務取締役	ふく 福 島 慎一郎	監査役	なか 中 村 俊 介
取締役	さかい 堺 嘉 弘	監査役	まつ 松 田 光 代

会社の概要

商号	福島印刷株式会社
英文名称	FUKUSHIMA PRINTING CO., LTD.
本店所在地	〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地 TEL (076) 267-5111(代)
設立	昭和27年9月10日
資本金	4億6,000万円
従業員数	450名
事業所	本社及び工場 金沢市佐奇森町ル6番地 東京営業部 東京都千代田区鍛冶町1丁目5番7号 江原ビルディング9F 西日本営業部 大阪市淀川区宮原5丁目1番28号 新大阪八千代ビル別館8F 富山営業所 富山市上袋708番地1 福井営業所 福井市和田東2丁目1718番地 さいたまサテライト 入間市宮寺4102-18 NTT印刷株式会社入間工場内

株式についてのご案内

事業年度 8月21日から翌年8月20日まで

定時株主総会 11月

基準日 定時株主総会 8月20日
期末配当 8月20日
中間配当 2月20日
その他必要があるときは、予め公告して定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) (9:00~17:00 土日祝日を除く)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

単元株式数 100株

上場証券取引所 名古屋証券取引所

公告方法 電子公告により当社ホームページ (<https://www.fuku.co.jp/>) に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。

株主優待制度 8月20日基準日現在1,000株以上の株主を対象に、北陸の特産品(3,000円相当)を、ご希望に応じてお選びいただけます。